

大型連休中、米カリフォルニア大学サンディエゴ校に招かれ、講演活動などを行った。

カリフォルニア大は10のキャンパスからなる州立大学システムだが、キャンパスによって、研究レベルや州からの補助金に頼る割合はかなり差があるようだ。それでも大学習システム全体としては、財政や授業料には一定の基準があるようだ。

教育の私的利益と公的利益

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏



無給休暇の増加という形をとる）があった。

一昨年来の経済危機の影響で州財政と大学システム財政が悪化し、今年度はカリフォルニア大システム内の教授は10%程度の給与カット（ただし

雑談した先生方はあまりハッピーでなかった。一方、バークリー、ロサンゼルス、サンディエゴの「3強」キャンパスは、州内の高校で成績上位5%に入っていないと

合格できないほど人気が集中しているという。州内高校の卒業生には大幅な授業料の割引があるからだ。州外・国外の高校卒業生の授業料・寮費等の合計は490万円で、東部の一流私立大学と同程度。州内高校卒業生は275万円で済む。

そもそも大学の授業料の設定、大学への税金投入はどうあるべきなのか。教育の経済学で考えられている。カリフォルニアで州内高校の卒業生を優遇するのは、両親が州税を払っ

てきたことへの見返りと考えられる。日本の国立大学授業料もかつては非常に低かった。欧州では、いまでも大学が無料の国が多い。両親が税金を払わない外国人学生には高い授業料を請求すれば論理的整合的だ。

さらに高等教育に税金を投入する根拠は、教育には私的利益を超えた社会的利益があるためと考えられる。優秀な人材を輩出することは、その国や地域の経済成長につながるかと考えられるからだ。